

## 年 頭 所 感

一般社団法人日本アルミニウム合金協会  
会 長 北 山 悟

平成31年の新春を迎えるにあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。



西日本を中心とする豪雨、北海道胆振東部地震によって被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

会員の皆様方並びに関係各位の皆様におかれましては、本協会の運営に際しご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成30年の我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復しているとされております。

国内の需要につきましては、好調な自動車等の輸出産業に支えられ、二次合金地金・二次地金の需要の8割を占める鋳物・ダイカスト製品の1月から10月までの生産量は、経済産業省の統計で前年比103.6%となり、毎月の生産量も、9月はマイナスとなりましたが、前年同月比プラスが続いていたところではあります。

供給については、輸入アルミ合金地金の流入や原料となるアルミニウムスクラップの海外への流出もありますが、国内の二次合金の1月から10月までの生産量は、協会の統計で前年比103.1%となっており、毎月の生産量も前年同月比で9月を除いてプラスとなっています。

国内の二次合金の生産は、国内で発生するスクラップの量に応じて生産している状況にあり、輸入二次合金の価格の影響や燃料費の変動などの影響を受けておりますが、生産量の増もあり、現状では最低限の利益の確保はできているのではないかと見ております。

一方で、アルミニウム二次合金の需要を支える自動車については、電動化の流れの中で、エンジンやパワートレインなどの部品に使用されてきた二次合金の使用量の減少が示唆されていたところですが、今のところ電動化に伴って二次合金による新たな部品が採用される動きもあり、使用量は大きくは減少していない模様です。しかし、自動車の軽量化に向けた新たな材料の開発も進められており、当業界としても足回りやボディー材などへの用途拡大のための取り組みが重要となっております。

また、当業界では、トランプ政権による保護主義的な通商施策、米国の金利上昇等が新興国に与える影響、中国の環境規制の強化の影響とアルミ合金地金の輸入の動向、アルミスクラップ資源の海外への流出などが懸念材料として指摘されており、労働力の確保のための安全安心で魅力ある職場づくりやリサイクル機能を担っていく中での産業廃棄物処理等の環境問題にも課題があると考えます。

しかし、重要基礎素材であるアルミニウム二次合金の供給とアルミニウムリサイクルの一翼を担う当業界の果たすべき役割と責任の重要性は揺るぎないものと確信しているところです。

協会と致しましては、今後とも経済や環境対策などに関する施策や関連する情報の早期の収集、伝達に努めると共に、個別企業では対応が困難な諸問題に引き続き取り組んで参る所存です。

最後になりましたが、関係各位の一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げるとともに、皆様のますますのご発展とご健勝を祈念いたしまして私の年頭の挨拶とさせていただきます。